

かわの質問：高齢者グループホームの「要援護者避難行動計画は？」

… 危機管理室 答弁
福祉部局と連携し、積極的な情報提供につなげていく予定である。

かわの質問：グループホームの入居者の、要援護者避難計画の策定の進捗状況は？

危機管理室 グループホームやケアホームについては、「居宅」と位置づけており、在宅者の方と同様に、避難行動要支援者名簿作成に係る同意の案内を送らせていただいている。

今回の台風10号により、岩手県岩泉町でのグループホームが被害に遭ったことで、現在、国、都道府県を通じて、福祉施設の警戒避難体制の確保についての周知依頼があった。各施設に対して、適切な対応がとられるよう、福祉部局と連携し、積極的な情報提供につなげていく予定である。

グループホームの厳しい職員基準では避難は到底間に合わない
地域の支援ネットワークをより厚く！

かわの町議より、グループホームは、厚生労働省の基準でいくと、夜間では、入所者9人に対して職員は1名以上配置ということが言われている。

岩泉町のグループホームでも避難時は法人の介護施設の職員だけでは到底間に合わないため、町内会、消防団、近隣企業にも避難を手伝ってもらおうような、協定を結ばれていた。職員1名で避難経路を誘導するのは、災害時において困難をきわめる。

自主防災組織や防災指導員養成の対象者は自治会に限っている。島本町はマンションが多く、管理人体制があり、管理組合があって自治会はない、しかし防災・消火訓練、避難訓練などされているところが多い。そういうマンパワーも視野に入れていく必要があるのではないか・・・などを求めました。

大阪府の医療費助成「さらなる改善」ストップを！

— 島本町・町村長会も要望 —

府の「改定」で島本は負担増！

昨年度から府の所得制限が厳しくなり、府の補助は14年度は約2590万だったものが、15年度は約1670万円と減り、島本町の負担は約1800万円から4800万円と増えました。府で新たに設けられた「子ども支援交付金」制度を利用して新たに小学校6年生までの年齢を引き上げましたが「中学校卒業まで町独自では厳しい道のり」となりました。

町村長会も 大阪府制度の改善を要望！

子ども医療（乳幼児医療）は①2015年度に引き下げられた「所得基準」を以前の基準に戻すこと
②対象年齢を小学校卒業まで引き上げること
を要望している。（島本町9月決算議会 大綱質疑 答弁）



佐藤かずこ

こんなにちがう！政令市のある
都道府県の子どもの医療助成

自治体	子ども医療助成対象年齢(通院)
東京都	中学校卒業まで
京都府	中学校卒業まで
兵庫県	中学校卒業まで
大阪府	小学校入学まで

(2016年4月現在)

日本共産党がみなさんにお届けします

島本民報

2016年10月23日 (通巻 第1400号)

発行：日本共産党島本町委員会

TEL・FAX 962-4003

【連絡先】

かわの恵子 島本町水無瀬2-3-3-506

☎ 962-1708

メール：k3kawano@yahoo.co.jp

佐藤かずこ 島本町若山台1-2-48

☎ 962-6103

メール：satokiki0815@yahoo.co.jp

日本共産党

緊急土砂置き場(東大寺)があぶない！

土砂流出防止・構造上の抜本対策を要望

毎年台風時、東大寺の淀川水防用緊急土砂置き場(国土交通省管轄)の雨水や土砂が、府道柳谷島本線や水無瀬川(流れ込み、土砂が積もる原因にもなっています)に流れ込み、水無瀬川左岸地域(東大寺1丁目、山崎)の住民の避難所への経路や通学路でもあり、山林河川の安全対策を求め、党町議団はこの間、党国会・府会議員団とともに、国土交通省への直接交渉、府との懇談などを集中的に行ってきました。

かわの恵子



かわの恵子 質問

9月決算議会で…

町答弁「国に緊急対応を求めている」(都市創造部)

東大寺緊急土砂置き場
【※】の構造上の抜本改善

【※】淀川水防用緊急土砂置き場



島本町の都市計画では「土地の有効活用の方針＝スポーツ・レクリエーション拠点」に位置付け、「移設・代替の費用として1億円以上(2014年3月発行し尿処理調査報告書)」と示されています。

党町議団の調査では「払下げ」について島本町から国への要望はあがっておらず、国も「払い下げの意思はない」と答えています。

以前から、国土交通省淀川河川事務所に対し、台風や集中豪雨時の土砂や雨水の流出について

必要に応じて随時対策を要請している。これまで府道柳谷島本線への土砂流出防止策として、大型土のうの設置、土砂置き場の貯留マスの土砂撤去や水路清掃、荒天時、府道柳谷島本線の機能を維持できるように応急的な対策で、雨水流出は軽減されている。引き続き台風や集中豪雨に備え、抜本的対策を国に要請していく。

島本町議会あげて取り組みを

町議団は、決算議会でも問題を明らかにしながら、「議会として現地を再確認し、国に対し、安全対策の要望行動を行うべきだと、議長に申し入れていきます。

2016年9月に決算議会が開かれました。その一部をお知らせします。

毎年のゲリラ豪雨に 抜本的対策なし、まちの安全・安心を！